

ンスコアは平成4(1992)年11月竣工し、東三河地域として初めての産業支援機関として、開放型試験研究施設、人材育成施設、交流施設、研究開発型企業育成支援施設が整備され、産業支援事業を進める拠点になった。

平成3(1991)年、技科大等との産学官共同事業や地域企業との連携・協働を推進するため、豊橋サイエンスコア内に、会員制の産学官・異業種交流団体「TSCクラブ」が立ち上げられた。地域技術の高度化を目指し、産学官が連携して組織運営にあたった。技科大も積極的に支援を行い、技術交流会の講演会を年間数十回開催した。この活動は平成16(2004)年に技科大内に㈱豊橋キャンパスイノベーションが創設されるまで継続された。

また、地域からの新ビジネス創出等を戦略的に進めるため、平成7(1995)年には地域企業の経営者から成る「経営者サロン」も立ち上げられた。平成13(2001)年

から現在も継続的に実施されている「ビジネスプランコンテスト」は、経営者サロンによる提案である。㈱サイエンス・クリエイトでは、平成13(2001)年からは地域農業にも着目した。豊橋サイエンスコアがある「豊橋リサーチパーク」は、今日ではソフトウェア、農業系企業、植物工場の研究施設がある拠点へと成長している。㈱サイエンス・クリエイトへの自治体出資は、設立時、愛知県と豊橋市のみだったが、平成27(2015)年度に田原市から、平成29(2017)年度には豊川市、蒲郡市、新城市から出資を受けることになった。株主構成の面でも広がりを見せ、東三河地域の産業支援機関としての位置付けが高まった。

(注2) リサーチ・コア施設
昭和61(1986)年に施行された「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」(通称「民活法」)の1号施設(研究開発・企業化基盤施設=リサーチ・コア)として認定された。

三河港臨海部開発への展開

(1) 開発と保全の両立を踏まえた三河港開発

「東三河 2015」構想で提案された三河港開発の一環として、平成元(1989)年11月、「三河湾開発保全研究会」(開発保全研究会)が立ち上げられた。神野信郎会長は、「三河港は東三河のみならず、国土にとっても大切な存在である。各種の計画が発表されているが、これらを総合的にとらえ、どのように自然を生かし活用していくかが問われている。『東三河 2015』構想が描いたあるべき姿を、どのように具体化するか、指針づくりをする」と述べ、研究会がスタートした。これにより三河湾の浄化対策、漁業問題、開発プロジェクト、リゾート開発など、21世紀を展望した三河港のあり方の具体的な検討が進められることになった。

開発保全研究会の委員には経済界、大学、水先人会、

三河湾開発保全研究会の参加者	
委員長	紺野昭 (豊橋技術科学大学教授)
副委員長	下出喜久雄 (㈱総合開発機構) (前任 本村善貞)
委員	岩崎英雄 (三重大学)、松江宏・菅沼澄 (愛知大学)、土井文二 (小中山漁業協同組合)、河根米雄 (牟呂漁業協同組合)、藤田勝 (三谷漁業協同組合)、裏山惣一・松沢輝雄 (伊良湖三河湾水先区水先人会)、隅田亘 (豊橋商工会議所)、長瀬昭 (蒲郡商工会議所)、加藤守・舟橋秀之 (㈱東海銀行豊橋支店)、武井辰雄・板東史雄 (中部電力㈱豊橋営業所)、市川丈夫 (中部ガス㈱豊橋営業所)、山守実 (豊橋鉄道㈱)、米田徳也・渥美圭司 (ヤマハ発動機㈱マリン事業本部)、梶野保光 (伊豆箱根鉄道㈱)、中嶋保 (鹿島建設㈱名古屋支店)、浅野長弘 (五洋建設㈱名古屋支店)、鈴木啓允 (鈴中工業㈱)、真志田成昭 (神野建設㈱)
専門委員	和田清 (豊橋技術科学大学)、神尾健士 (鹿島建設㈱名古屋支店)、加藤皓久 (五洋建設㈱名古屋支店)、久米隆義 (中部電力㈱豊橋営業所)、竹中吾吾 (㈱総合開発機構)、海野源一郎 (中部ガス㈱)、戸田敏行 (㈱東三河地域研究センター)
幹事	清水徹 (東三河開発懇話会)
顧問	長木一 (愛知県議会議員・三河港開発促進議員連盟会長)、鈴木克昌 (愛知県議会議員・三河港開発促進議員連盟副会長)
参与	宮地陽輔・山根隆行・横井博志・伊藤直和 (運輸省第五港湾建設局)、松島淳彦・野畑一正・竹田温・石川信久・山守正彦 (愛知県)、中村昭一 (豊橋市)、天野咲男 (蒲郡市)、中村弘・竹内友之・坂本通夫 (御津町)、鈴木利雄・菟田稀一 (田原町)、木村・坂口正一 (渥美町)
事務局	小坂英一・足木準治 (東三河開発懇話会)

漁業組合から選出され、顧問に県議会議員、参与に運輸省等の行政関係者が名を連ねることとなった。“開発”と“保全”の2つの文字が入った研究会は、名称通り両者の調和を考えた委員構成であった。沿岸域開発(ウォーターフロント開発)の検討を進める傍ら、「三河湾浄化(水質・底質改善等)」「三河湾の特性・自然環境(閉鎖性水域)」「快適な海域環境づくり(ミチゲーション)」の専門家を招いた。主張や意見の相反する関係者が参加したが、海域の埋め立てによる影響を考えながら三河湾の開発と保全の方向について意見の調整が行われた。当時、開発側と反対する側の関係者が同席して議論を進めることは稀であり、非常に先進的な取り組みといえた。開発保全研究会は、発足以来、11人の講師を招いた8回にわたる研究会と、20回に及ぶ専門委員会で討議を重ね、今後の三河湾の方向性をまとめた。平成3(1991)年11月14日に報告会が開催され、「三河湾の開発と保全の方向性」と題する提言が発表された。その基本となる理念は“全人的な「生活の海」の創造”である。

三河湾の開発と保全の方向性

- ①三河湾に対する基本的な認識
 - ・三河湾開発保全の目標は生活の海として、「人間性回復の場」「自然・社会資産の継承の場」「時代の要求に応える場」とする。
- ②三河湾開発保全のための施設
 - ・水質汚濁防止法ではとらえられない、感覚指標の導入や底質の環境基準を提言。
 - ・三河湾の海水の流れをコントロールする考え方、生態系を用いた浄化方法を提言。
 - ・湾全体の臨海地域総合土地利用構想の必要性を提言。
- ③開発保全型プロジェクトモデル
 - ・人工島や渥美半島パイプライン、発電所の冷却水を用いた強制循環等の検討を提言。
- ④三河湾の開発保全推進のために
 - ・広域的な管理機能を持った「三河湾総合管理組合」の新設



「東三河 2015」構想との関係がわかる静岡新聞の記事
=平成 3 年 11 月 14 日



第1回三河港海洋利用研究会の様様

な期待が寄せられる研究会になったと言える。下部組織として海洋利用計画がもたらす環境面への影響と改善効果を調査・検討する「環境専門委員会」(19人)、計画に導入すべき種々の開発計画の立案や事業内容について調査・検討する「土地利用専門委員会」(28人)、対象地域での構造物の建設技術・土地造成の技術、道路・埠頭施設など基盤施設および景観計画についての調査・検討する「建設専門委員会」(26人)が設置された。こうした海浜環境の改善と地域開発を目的とした大規模プロジェクトはわが国には少ないものであり、海浜環境改善手法、地域開発プロジェクトへのニーズ、事業化手法、建設手法などの調査研究に取り組むことが決まった。

全体会議の委員長には、紺野昭氏(技科大教授)が就任し、次のように述べている。

三河港海洋利用研究会の設立総会 紺野委員長挨拶

「三河港の次の港湾計画の改定は平成 7 年を予定されており、今こそ東三河地域の住民が一致して、この地域の最も貴重な資源としての三河港の将来について、具体的になすべきことを考え、実現に向かっての組織づくりを進める絶好の時期である。三河港を取り巻く地域では、第二東名や三遠南信の国土軸としての道路整備が進められつつあるのに加え、伊勢湾口道路や渥美半島縦貫道、国道網の整備、中部新空港の建設が進むにつれ、三河港のポテンシャルはますます高まる。浜松、東三河、飯田、西三河におけるプロジェクトの進行などにより、三河港はいろいろな機能を持つことを強く要請されることになる。この研究会では、三河港の持つポテンシャルとそれによって引き起こされる機能とデマンドを予測し、三河港の土地利用計画を研究するとともに、環境整備と保全を考慮しつつ、地元周辺地域からの期待に応えられる港湾建設の在り方についての具体的手法を研究する。」



サンフランシスコ湾保全開発委員会で保護開発局長から説明を受ける



チェサピーク湾=左の写真とともに平成5(1993)年7月15日～23日行われた米国視察

海洋利用研究会では、全体会議となる委員会、各専門委員会、ワーキングの他、学識経験者による委員懇談会等も開催され、広く意見の収集・交換する場が設けられた。また、平成5(1993)年7月にはアメリカ東海岸にあるチェサピーク湾などを視察し、海洋環境の保護と開発の先進的取り組みを学んだ。

環境、土地利用、建設の3つの視点からの検討および海外視察を踏まえ、平成6(1994)年3月、「三河港21世紀への提案」がまとめられた。8分冊553頁にわたる報告書は5月16日に発表された。

提案では、海浜環境改善のため薄層液渾濁による除去ヘドロを用いて埋め立て、閉鎖性海域の水質浄化への取り組みと連動しながら水辺の環境改善を進めていく必要性を提案した。一方で、日本の中央に位置する港湾として国際企業や海洋リゾート機能の集積が高まっている状況を踏まえ、開発拠点としての役割を示した。水理模型実験やコンピュータシミュレーションでは、人工島造成による流況変化の影響を加味し、パイプラインによる外洋水の導入や海水循環促進のための滞筋造成など

三河港 21 世紀への提案 海浜環境都市構想

三河港ではヘドロ液渾濁やパイプラインの設置により太平洋からの海水導入を進め、湾内の水質浄化を図ることとします。また土地利用では現行の港湾計画の方針を踏まえつつ、長期的には東西の人工島の建設等を検討していきます。用地は、環境に充分配慮しながら質の高い利用を進め、水際線にはなぎさ等を配置し、良好なパブリックアクセスを確保するとともに、研究型の海岸を設けて海域・陸域の環境改良の研究、技術開発を進めることとします。



第3期（概ね30年後完成）



整備のスケジュール

	第1期	第2期	第3期
埋立地区	臨海地区の沖合い展開	第1期十東人工島	第2期十四西人工島
道路・公共交通	●臨海道路東三河臨海線 ●東三河縦貫道路 ●(第二東名接続道路) ●名浜道路(三河湾埋立道路) ●新交通(内陸部分)	●三河港横断道路 (伊勢湾口道接続部分) ●新交通(東人工島部分)	●三河港横断道路 (海底トンネル部分) ●新交通(西人工島部分)
産業機能	●国際自動車共生拠点 ●フードコンプレックス	●クリーンエネルギー産業拠点 ●日本中央ロジスティクスセンター	
都市機能		●海浜都市	●海浜公園
研究機能		●海浜研究施設	●研究型海浜 ●文化学術施設

国際自動車コンプレックス研究会

がもたらす効果を定量的に明らかにした。

人工島を中心とする港域は、「海浜の環境改善・開発、研究の場」「環境にやさしい産業の創造の場」「周辺環境と共生する生活の実現の場」「日本の次世代を担う機能形成の場」を考え方の柱とした「海浜環境都市」を提案している。理念の実現に向けて、①国際自動車共生拠点 ②クリーンエネルギー産業拠点 ③日本中央ロジスティクスセンター ④フードコンプレックス ⑤海浜都市 ⑥海浜公園 ⑦海浜研究施設 ⑧研究型海浜空間 ⑨文化学術施設の9つの機能を持たせることを提案し、特に「国際自動車共生拠点」は、後の国際自動車コンプレックス構想に繋がっていくこととなる。

これら9つの機能を持つ海浜環境都市と周辺地域との連携強化のため、臨港道路東三河臨海線、三河港横断道路や、豊橋駅と海浜環境都市内部とを結ぶ新交通システムについても検討・提案した。

現在、大規模開発において環境影響評価は不可欠な取り組みだが、民間側が地域開発の構想段階で定量的な分析に基づいて環境影響評価を行い、開発に対する浄化策への予測を併せて実施した点は、当時としては先進的であった。

「三河港 21 世紀への提案」の発表後は、課題として示された「環境改善と開発のための組織づくり」「啓蒙活動の推進」に向けて、市民の関心を高めるための取り組みも行われた。平成 7(1995)年には、自然保護活動をする市民グループや生物研究者らの協力を得て、三河湾を取り巻く地域のユニークな生態系を明らかにするための資料「三河湾の生きものと自然」を作成した。また、5月のこどもの日には、スナメリも生息する三河湾の豊かな自然を市民に体験してもらおうイベントとして、三河湾洋上観察会「バイウォッチ・クルージング」なども行われた。

(1) 国際自動車コンプレックスの萌芽

完成車の輸移出入の開始

今日、三河港は世界有数の自動車港湾になっているが、完成車の輸移出入は、昭和 50 年代から始まっている。昭和 52(1977)年に蒲郡港から三菱自動車工業の完成車輸出が開始され、昭和 56(1981)年にはトヨタ自動車の輸出とスズキの移出が開始された。

完成自動車の輸入が始まったのは昭和 63(1988)年のプジョーからであった。続いて平成 2(1990)年にはメルセデス・ベンツの輸入が開始された。平成 3(1991)年には、メルセデス・ベンツ日本の豊橋新車整備センター(VPC)と、フォルクスワーゲンアウディ日本のインポートセンターが稼働し、本格的な完成車輸入基地として動き出した。

当時、外国自動車のユーザーの多くは、東京・大阪といった大都市の居住者であった。2つの市場の間で、物流に便利な高速交通網が整備されて迅速に搬送でき、なおかつ用地も安価という理由から、外資系自動車メーカーの三河港への進出が進んだ。また、完成車を運搬する自動車船(PCC)は喫水が浅い三河湾でも航行が可能であったことが幸いした。平成 4(1992)年には、フォルクスワーゲンアウディ日本の本社が東京から豊橋市に移転し、東京からの本社移転の事例として全国的に注目された。

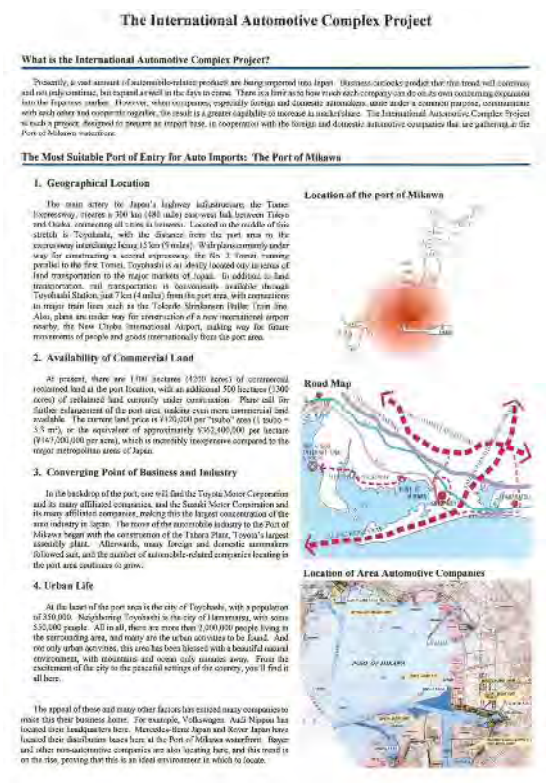
こうした産業集積が進む中、完成車や部品の輸入に対応した流通施設、完成車・部品の製造施設、エンジン等の研究施設、自動車リサイクル施設の建設・整備を盛り込んだ「国際自動車共生拠点」のプロジェクトが「海浜環境都市構想」において提案された。この構想を発展させるため、豊橋市では「豊橋臨海部整備基本計画」を平成 7(1995)年 3月に策定し、そこには「国際自動車コンプレックス」(自動車流通複合拠点化計画)が、行政計画として提案されることになった。

プロジェクトの具体化では、平成 6(1994)年に「豊橋

臨海部懇談会」(平成6年7月～9年1月)を立ち上げ、神野地区の開発や中核的なプロジェクト、さらには外資系企業誘致に向けての検討が2年にわたって官民連携で進められた。特に、外資系自動車企業に対する期待は高く、関係機関への認知度を高めようと英語等によるパンフレット(企業誘致用)も作成されることとなった。

プロジェクトの中でも特に輸入自動車の共同流通施設は、通商産業省の関心を惹いた。同省より委託を受けて、平成7(1995)年に研究センターが、「外資系自動車企業共同流通センター計画調査」を行った。

「国際自動車コンプレックス パンフレット」(外資系企業誘致用)



共同流通センター パース



懇話会による企業誘致活動

平成4(1992)年以降、急速に三河港臨海部への外国自動車メーカーの進出が進んだことを受け、平成5(1993)年10月、外資系企業関係者を集めた「外資系企業懇談会」が開催された。そこでは、外資系企業の集積に向けた検討が行われた。プロジェクトの具体化は「豊橋臨海部懇談会」に引き継がれ、外国自動車メーカーのさらなる集積を求める声が高まることとなった。

こうした意見は経済界からも強くなり、懇話会は海外企業の誘致活動をするため、平成6(1994)年10月に「米国の自動車企業と港湾の視察」を実施。GM、フォード、クライスラーの3社を訪問し、三河港への進出を要請した。また、平成9(1997)年10月に行われた東京モーターショー(千葉市幕張)では、豊橋市と豊橋商工会議所が連携して、来日した外国自動車メーカーのトップに「国際自動車コンプレックス」のプレゼンテーションを行い、三河港進出を要請した。これまで企業誘致は、自治体が目で行うのが通常であったが、この時は「国際自動車コンプレックス」の実現に向けて、官民一体で誘致活動を行うことが重要との共通認識が強くなり、こうした企業誘致活動を展開した。かつて日本鋼管を三河港臨海部に誘致しようとした際にも、東三河産業開発連合会が大きく関与しているが、日本鋼管のケースでは、鋼管側が三河港を候補地として挙げたことが誘致活動に至った直接的な要因であった。今回のように、一つのビジョンに基づいて多くの企業(外資系自動車メーカー)に対し、行政に加えて、地域企業から進出を要請することは新しい試みであった。

(2) 国際自動車コンプレックス研究会の設立

「豊橋臨海部懇談会」は、平成9年(1997)年1月の解散を前に、インフラ整備事業を進める促進協議会と、

新事業の具体的推進を目指す研究会を、それぞれ組織して発展させるべきであると提案した。

平成9(1997)年11月3日、豊橋市は国、愛知県、田原町(現:田原市)、商工会議所・商工会、国内外の自動車メーカーや関係機関が参画する「国際自動車コンプレックス促進協議会(促進協議会)」^(注1)を設立し、翌年3月には「国際自動車コンプレックス計画(コンプレックス計画)」が公表された。

促進協議会では港湾流通機能や道路整備、企業誘致等を行い、三河港の豊橋地区周辺を国際的な自動車産業エリアに成長させ、地域産業の活性化が目的とされた。



国際自動車コンプレックス計画(イメージ図)

国際自動車コンプレックス研究会	
<アドバイザー>	
川上正博・廣島康裕・竹市力・齊藤大樹・大門裕之・洪澤博幸・加藤茂・松尾幸二郎(豊橋技術科学大学)、成瀬一郎(名古屋大学大学院)、服部幸廣(愛知工科大学)、石田宏之(豊橋創造大学)、前田正久(㈱インターグループ)、鈴木修(㈱スズキ)	
※第1期～第21期の間にアドバイザーに就任いただいた方々	
<オブザーバー>	
・経済産業省 製造産業局自動車課	
・経済産業省 中部経済産業局地域経済部地域振興室、産業部産業振興課	
・国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課、企画部企画課、道路部地域道路課、三河港湾事務所	
・愛知県 政策企画局企画課、総務部市町村課地域振興室、産業部産業政策課、建設局道路建設課、建設局港湾課、企業庁企業立地部、三河港務所、三河港工事事務所	
・豊橋市、蒲郡市、田原市、(御津町)	
・豊橋商工会議所、豊川商工会議所、蒲郡商工会議所、田原市商工会、御津町商工会、浜松商工会議所、磐田商工会議所、掛川商工会議所、袋井商工会議所、三河港振興会、豊橋観光コンベンション協会、日本貿易振興機構、日本政策投資銀行、(一社)中部経済連合会、日本自動車輸入組合、ヨーロッパ・ビジネスセンター、(一社)日本自動車リサイクル部品協議会、名古屋米国領事館、アメリカ合衆国大使館、在日ドイツ商工会議所、(社)米国自動車部品工業会	

※第1期～第21期の間にオブザーバーに就任いただいた機関

一方、具体的推進を目指す研究会は、この間設立準備を進め、懇話会と研究センターが事務局を担い、平成10(1998)年7月7日、「国際自動車コンプレックス研究会(コンプレックス研究会)」が設立された。

コンプレックス研究会には、自治体、商工会議所をはじめとする経済界の他、国の機関、大使館や海外ネットワークづくりを進める組織など149の会員企業・関係機関が参加した。その役割は、コンプレックス計画に関する企業への情報提供、個別プロジェクト実施意向企業グループの創出、コンプレックス計画に関する新規ビジネス

国際自動車コンプレックス研究会設立趣意書

……中略……特に、我が国を代表する自動車港湾として、自動車輸出入量は全国第3位、自動車輸入量は93年以来日本第1位の実績を持っています。こうした地域条件を活かして、三河港臨海部に国際的な自動車産業の複合拠点を形成しようとする「国際自動車コンプレックス計画」を豊橋市が立案しました。そして、97年11月には同計画の具体的推進のために、豊橋市及び豊橋商工会議所が「国際自動車コンプレックス促進協議会」を設立しています。……中略……一方、中山水道の開削や98年度にはコンテナ埠頭が整備されるなど、三河港の基盤整備も大きく進展しつつあります。特に、2005年の愛知国際博覧会の開催や2005年を開港目標とする中部国際空港の整備など、周辺地域の国際化プロジェクトの実施により、「国際自動車コンプレックス計画」進展の背景が整いつつあります。

……中略……こうした時期に「国際自動車コンプレックス計画」を具体化することは、東三河地域のみならず自動車産業の集積地である中部地域全体の活性化にとって重要な課題と言えます。しかしながら、流通、リサイクル、コンベンションの各部門にわたって多様なプロジェクトを展開する「国際自動車コンプレックス計画」は、我が国に先例をもたず、プロジェクトを具体的に推進するには、民間企業による具体的な研究が必要となっています。こうした状況から、東三河開発懇話会では「国際自動車コンプレックス計画」の各プロジェクト具体化を目的として、同計画に関心を持つ民間企業からなる国際自動車コンプレックス研究会を設けるものです。多くの企業の方がこの機会を活用されることを期待してやみません。

※1998年5月 東三河開発懇話会 会長 神野 信郎

(注1) 国際自動車コンプレックス促進協議会 ―――― 「国際自動車コンプレックス推進協議会」を経て、現在は三河港振興会の「自動車港湾委員会」に組織変更。

スの創出などとされた。今日も継続され、研究交流会、視察会、企業による事業プレゼンテーション等が実施されている。

(3) 国内・国際ネットワークの展開

平成 10(1998) 年、豊橋市は日本貿易振興会(現:日本貿易機構)が進める地域の国際化のための産業交流(ミニローカルトゥローカル事業:ミニ LL 事業)に採択された。産業交流先としてはフォルクスワーゲングループジャパンの本社がある、ドイツのヴォルフスブルグ市が選ばれた。平成 11(1999) 年 2 月にはヴォルフスブルグ市からの使節団を受け入れるとともに、コンプレックス研究会は促進協議会との共催で、「自動車リサイクルに対する地域の取り組み」と題したシンポジウムを開催した。ヴォルフスブルグ経済雇用振興公社総裁、ブラウンシュバイク単科大学ヴォルフスブルグ校のリサイクル研究所教授等を交えたパネルディスカッションも行われた。その前月には、米国から自動車中古・再生部品業協会(APRA)、米国自動車部品工業会(MEMA)の関係者を招聘した特別セミナーを開催し、国際的なネットワークづくりを進めた。APRA は平成 13(2001) 年 2 月にも来訪しており、グローバルなビジネス展開のための交流がより盛んになり、新たな国際交流の機会となった。



APRA・リビルダー工業会セミナー＝平成 13 年 2 月 2 日

国際化のための産業交流は、平成 11(1999) 年度から 3 年度にわたって行われたローカルトゥローカル事業(日本貿易振興会)の採択に繋がっている。同年 10 月には国際産業交流事業推進委員会による「国際産業交流ミッション」への派遣、コンプレックス研究会による「ドイツ自動車産業・リサイクル産業最新事情視察 訪独経済ミッション」が行われ、官民の視察団がヴォルフスブルグ市で連携して活動することとなった。

平成 12 年には「ハノーバー万国博覧会」にも訪問した。万国博覧会の協賛会場であったヴォルフスブルグ市駅前特設パビリオンでは平成 12(2000) 年 6 月 1 日～10 月 31 日までの 153 日間、コンプレックス計画の推進や、自動車リサイクル分野への取り組みに関する展示協力が行われた。こうした活動を通じ、地域企業の国際化にも寄与することになった。

自動車港湾ネットワーク

三河港の完成車の輸出入取扱量や貿易額は、国内に限らず、国際的にも群を抜いて高くなっており、「自動車港湾」としての特徴を活かした三河港振興への取り組みが進められた。

平成 12(2000) 年 1 月 21 日、自動車メーカーを交えた国内初の国際的な自動車港湾シンポジウムが開催された。そこでは欧州最大の自動車港湾のあるブレーマーハーフェン市から自動車輸送会社の BLG、米国最大の自動



国際自動車港湾シンポジウム＝平成 12 年 1 月 21 日

車港湾のあるポートランド市からポートランド港湾局を招聘し、意見交換が行われた。

平成 13(2001) 年 2 月 13 日には、タイ・バンコクで開催された国際港湾協会主催の「アジア/オセアニア地区会議」にコンプレックス研究会の事務局が参加。国際自動車港湾の機能、国際自動車港湾の交流・協力の必要性を報告した。平成 17(2005) 年 2 月には、三河港自動車港湾シンポジウムを開催し、国内外の自動車メーカー関係者やモータージャーナリストらによる自動車産業観光の意見交換を行った。こうした一連の国内外の自動車港湾を活かしたネットワークは、流通機能を活かした港づくりから自動車産業観光を含めた地域づくりを後押しすることとなった。

自動車産業ネットワークの展開

平成 12(2000) 年、中国の上海市は「四大産業地区 15 年建設プロジェクト」の1つとして「上海国際汽車城(オートモービルシティ)計画」を立ち上げた。これは、上海市内の総面積 68km² に及ぶ敷地で自動車産業機能、自動車関係の研究開発機能や人材育成機能(自動車学院)をもった施設の他、テーマパーク、F1 レース場等を組み合わせた事業を展開していこうとするものである。

コンプレックス研究会では、平成 13(2001) 年 7 月と 9 月の 2 回、上海国際汽車城等に調査団を派遣し、自動車産業ネットワークづくりを進めた。同年 12 月には、上海国際汽車城発展有限公司の総経理を豊橋市に招くとともに、平成 14(2002) 年には「上海国際汽車城投資環境調査ミッション」を派遣した。こうした中、コンプレックス研究会は上海国際汽車城計画を担当する上海国際汽車城発展有限公司との間で事業提携契約を結ぶこととなり、事業分野での国際的な環境整備が進められることとなった。

一方、自動車分野での国際的な大学連携も動き始めた。技科大は、上海市の同済大学と米国ミシガン州のウ

ェイン州立大学との間で、自動車コア地域(愛知、上海、ミシガン)の自動車に関わる国際的な人的交流、技術交流を展開していくことに合意した。平成 22(2010) 年の上海万博に向けた戦略である。コンプレックス研究会は、ともに世界的な自動車産業地域である愛知県とミシガン州に加えて、その仲間入りを目指す上海という 3 極を結ぶ AMS プロジェクト(Aichi, Michigan, Shanghai)を提案した。貿易、資本、技術の視点から、自動車産業クラスター間の新たなネットワークプロジェクトの検討に繋がっている。



上海国際汽車城部品配給工業園にて説明を受ける
=平成 14 年 7 月 28 ~ 31 日



上海国際汽車城投資環境調査ミッションにおける事業提携契約
=平成 14 年 7 月 28 ~ 31 日

(4) 個別プロジェクトの推進

流通プロジェクト

三河港臨海部における完成車の効率的な流通は、コンプレックス計画の中で最も重要なプロジェクトと位置づけられていた。しかしながら、自動車を輸入する際に義務づけられた煩雑な回送運航時の仮ナンバー表示等の法規制が、効率化を阻害する要因になっていた。

また、コンプレックス研究会が平成 14(2002) 年にドイツで自動車メーカーの実態調査を行った際、ドイツの自動車メーカーには“工場まで出向いた顧客に納車する仕組み(カスタマーセンター)”があることを知り、自動車産業における新しい産業観光としての可能性を感じた。しかし、日本で実現していくためには、規制緩和が必要であった。そこで規制緩和に向け、地域ぐるみの実態調査に協力しながら、「構造改革特別区域法」指定の支援を進めた。

こうした努力が実り平成 25(2013) 年 5 月に、自動車の輸入業者がナンバープレートの封印受託者として容認されることになり、輸入業者自らが新車にナンバープレートを付けてユーザーに納車することが可能になった。これを受けてメルセデス・ベンツ日本では、平成 26(2014) 年 10 月にカスタマーセンター機能を持つ「新車デリバリーセンター」が開設されることになった。

ビジネスネットワークプロジェクト

ビジネスネットワークプロジェクトでは、コンプレックス研究会が主催する第 3 回研究交流会(平成 10 年 10 月)で、「国際エコカーレース開催の可能性」についての講演が行われた。これを契機に具体化の検討が行われ、豊橋観光コンベンション協会、豊橋市等と連携し、「第 1 回エコカーチャンピオンシップ'99」が、平成 11(1999) 年 11 月 6 日と 7 日に開催された。エコカーレースは今日でも形態を変えながら継続的に開催され

ている。

また、平成 16(2004) 年 2 月から「地域再生推進プログラム」(現在は「地域再生法」)が国の支援措置でスタートし、同年 6 月に愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町(現：豊川市)による「国際自動車産業交流都市計画」が認定された。この計画では、ワールドブランド「三河港＝PORT of MIKAWA」を世界に向けて情報発信することが目標となっており、この考え方は、コンプレックス研究会



第1回エコカーレースのポスター(上)とエコカーレースの模様



「New Beetle Festa」＝平成 17 年 6 月 19 日

との連携で生まれたものである。

この事業では、産業観光を活用した三河港臨海部自動車産業観光モニターツアーや、産業政策的な自動車愛好家による輸入自動車メーカーへの訪問実験が行われた。フォルクスワーゲン社のニュービートルの愛好家を全国から集めた「New Beetle Festa」も開催された。

このように、コンプレックス研究会では、行政などとの協力により調査研究を進めながら規制緩和を実現し、ビジネス創出と地域ブランド向上に繋げている。

リサイクルプロジェクト

平成 9(1997) 年当時は、自動車解体業の実態はあまり把握されていなかった。リサイクルプロジェクトを推進するには、まず実態把握が必要と考え、中部通商産業局（現：中部経済産業局）の協力を得ながら実態調査を実施した。その結果、共同リサイクルセンターを提案し、平成 11(1999) 年には技科大、愛知工科大学等と連携して自動車部品のリビルトの実証実験を行った。その成果は豊橋市が開催した国際環境産業フェア等で公表され、自動車ユーザーに対するリサイクル部品の利用促進を進めることとなった。

臨海部の防災対策とBCP

平成 23(2011) 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災は、地域の防災意識を高める契機になったが、それ以前から研究センターは、三河港臨海部の工業基地に対する安全・防災・事業継続計画 (BCP) に力を入れてきた。平成 17(2005) 年、三河港の季節風下における船舶の離着岸等の安全性の検討を始めたことを契機に、同年 10 月の内閣府中央防災会議による「事業継続ガイドライン第一版」を活用して、明海地区を対象とした地域 BCP への取り組みに協力している。

平成 24(2012) 年 12 月 7 日には、明海地区の複数企業が連携した地域 BCP の一環として津波緊急避難訓練

に協力した。この取り組みは、平成 25(2013) 年の防災白書に「明海地区事業所が協働する津波緊急避難計画」として掲載され、地域 BCP の先進的な事例として紹介された。明海地区の活動は、神野地区、御津地区等にも波及し、三河港全体の取り組みとして展開していくことになった。



国際環境産業フェア=平成 11 年 11 月 12 日～ 14 日



津波緊急避難訓練=平成 24 年 12 月 7 日

三遠南信地域連携

(1) 三遠南信地域に関する活動

愛知県東三河・静岡県遠州・長野県南信州の3地域(三遠南信地域)は、天竜川・豊川水系の流域として古くから物品の交易が行われる地域であった。戦後、昭和26(1951)年になって国土総合開発法による特定地域として「天竜東三河特定地域」が指定され、昭和29(1954)年には「天竜東三河特定地域総合開発計画」が閣議決定された。こうした県境を越えた計画によって、豊川流域・天竜川流域の水源開発として佐久間発電所建設や豊川農業水利事業の開発が進められた。

しかし、鉄道や自動車の交通が発達するにつれて、東海道ベルト地帯を東西の軸とした交流・連携が主流となると、中山間地開発の遅れや、交通の不便さもあって、南北軸である三遠南信地域の交流は遅れがちになった。

三遠南信自動車道建設構想

高度成長期の昭和37(1962)年、県境を超えた都市間連携を目指した「豊橋浜松二眼レブ経済圏構想」を伊藤郷平・愛知学芸大学(現:愛知教育大学)教授が公表した。県境を超えた広域的な地域ビジョンとしては、初めてのものであった。昭和44(1969)年1月には、愛知・静岡・長野の3県にまたがる天竜奥三河国立公園が指定された。昭和47(1972)年には、愛知・静岡・長野の3県知事会議において、「三遠南信自動車道」が、国土開発幹線自動車道の予定路線として法定化されることが決議された。

「愛知県地方計画(1976→1985)」では「三遠南信高速道路(仮称)について、地域経済や生活への影響と可能性を長期的観点から検討する」とした文言が盛り込まれることとなった。また、昭和48(1973)年には3県知事会議で「天竜奥三河地域総合調査」の実施が合意された。この調査報告に基づき、昭和51(1976)年に「県境三圏域交流懇談会」(新城南北設

楽、北遠、飯伊の三広域市町村圏)、翌昭和52年に「県境域開発協議会」(注1)が発足することとなった。

こうした中、懇話会は昭和50(1975)年11月に「東三河づくりへの提言」を公表した。提言には、広域幹線ルートとして「三遠南信自動車道の建設」「渥美縦貫道および伊勢湾々口橋の建設」を盛り込み、「豊橋と浜松および飯田を結ぶ自動車道を建設し、産業観光面から遠州、東三河山間部、伊那谷との連携強化」が必要であるとの考えが示された。昭和53(1978)年には、交通体系研究会が「東三河の交通体系整備のために」とする提言を発表。三遠南信自動車道の構想も盛り込まれることとなった。



「東三河の交通体系整備のために」(交通体系研究会)

注記:この提言では、豊橋と浜松から各々南信州方面に北上し、北遠・水窪当たりで合流する「Y字型」の高速道路であった。第四次全国総合開発計画では、飯田～三ヶ日間のI字型と変わった。

昭和59(1984)年、東三河の各自治体も三遠南信自動車道整備に動き出し、東三河19市町村による「三遠南信道路建設促進東三河協議会」が発足した。翌年の昭和60(1985)年には、中部経済連合会が三遠南信自動車道の計画を盛り込んだ「三遠南信トライアングル構

(注1) 県境域開発協議会

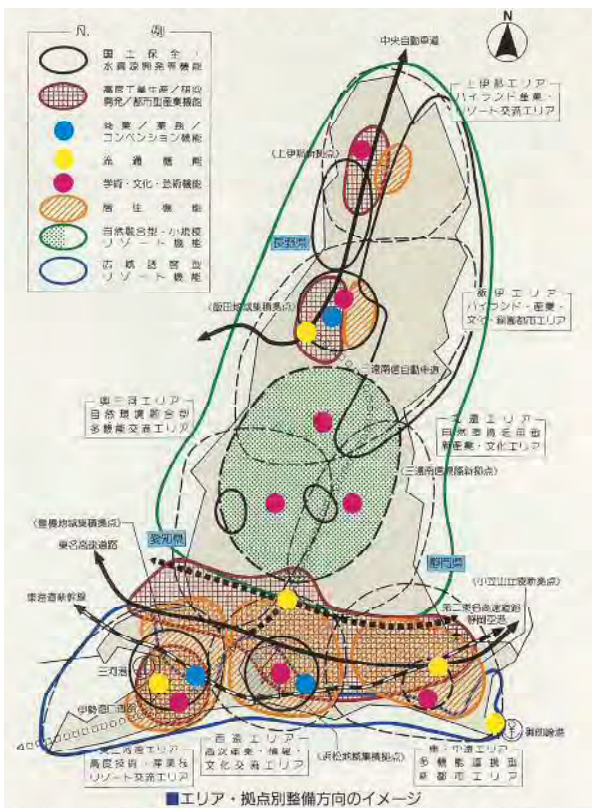
愛知県・長野県の県境に接する、阿南町、天龍村、売木村、豊根村、富山村の5自治体で発足し、平成元年に根羽村が参加。平成6年には津具村が、平成18年には津具村と合併した設楽町が参加したが、平成22年以降は阿南町、天龍村、売木村、根羽村、豊根村の5町村で構成されている。

想」を発表し、三遠南信に対する関心が高まった。昭和62(1987)年には四全総が策定され、「三遠南信自動車道」が高規格幹線道路網として位置付けられた。このことが、県境を超えたインフラ整備を進める大きな転機となった。

東三河 2015 構想における広域道路構想図



三遠南信地域のエリア・拠点整備方向イメージ



国土総合開発事業調査「建設省報告書概要版」より

三遠南信地域の連携は、「東三河 2015」構想でも言及され、三遠南信地域に伊良湖水道を挟んだ三重県伊勢地域を加えた HIT 地域 (H:浜松、I:飯田・伊勢、T:豊橋) 構想として提案されている。

四全総で位置付けられたとはいえ、三遠南信自動車道をより早く建設ベースに乗せていくためには、道路ビジョンが必要であるとの意識が高まり、「生活の都東三河会議」で道路交通網の構築について検討が進められた。

検討の結果は、「東三河高規格道路構想」としてまとめられ、神野信郎会長が世話人として開催した「東三河道路サミット」(東三河高規格関連道路推進会議)で発表した。この道路構想では、三遠南信自動車道を含む東三河地域の道路体系を示している。

(2) 三遠南信サミットの開催

三遠南信地域への注目が高まる中、平成 3(1991)年、三遠南信地域の整備計画が国土総合開発事業調整費調査で策定されることが決定した。国土庁(現:国土交通省)、農林水産省、林野庁、通商産業省、建設省(現:国土交通省)の 5 省庁が、2 年かけて「三遠南信地域整備計画調査報告書」としてとりまとめた。懇話会は委員として計画づくりに参加し、研究センターは調査に協力することとなった。

国による整備計画策定等を契機とし、三遠南信自動車道の早期実現を図ろうとする意識が圏域全体に浸透した。こうした流れを受け、県境を超えて産学官民が一堂に会して議論する「三遠南信サミット」(注 2)が、平成 6(1994)年から始まることとなった。平成 7(1995)年 10 月に飯田市で開催された三遠南信サミット(経済分野)では、三遠南信地域への首都機能移転の誘致が決議さ

(注 2) 三遠南信サミット
平成 30(2018)年度の 10 月まで継続的に実施されている。

れ、県境を超えた広域的な地域づくりを調整する機会としての役割も持つようになった。同年12月には、豊橋・浜松・飯田の3商工会議所による「三遠南信首都機能移転構想」が発表され、平成9(1997)年には、三遠地域新首都推進協議会が設立、「浜名湖新首都構想」に繋がっていった。

三遠南信地域連携ビジョンづくり

20世紀末は、地域行政の激変期でもあった。バブル経済崩壊から立ち直りの兆しが見えない中、経済成長率は鈍化し、行財政は厳しい状況に陥った。国は市町村合併によって行財政の効率化を促進するため、平成11(1999)年に「地方分権一括法」を施行した。浜松市が都市部から中山間部までを含む政令市となったのをはじめ、平成14(2002)年から平成22(2010)年にかけて、三遠南信地域でも急速に市町村合併が進むことになり、東三河地域の市町村数は、19市町村(稲武町を含む)から8市町村になった。^(注3)

一方、継続的な三遠南信サミットの開催の効果もあり、県境を超えた行政、経済界のみならず市民団体・NPOとの連携活動も増加した。三遠南信自動車道整備に対する地域企業ニーズ^(注4)も向上し、地域づくりの中で三遠南信自動車道をどのように活用していくのかを考えることの必要性が高まった。また、平成5(1993)年に国が策定した三遠南信地域整備計画には、都市部の方向性や中山間部と都市部の連携が明確に定められていないことも問題とされるようになった。

平成17(2005)年の三遠南信サミットの三遠南信地域経済開発協議会において、研究センターは「三遠南信地域連携計画」づくりが必要であるとの提案を行った。この提案により、翌年から県境を越えた「三遠南信地域連携ビジョンづくり」がスタートすることとなり、平成20(2008)年3月に基礎自治体と商工会議所・商工会が連携し、全国初の県境を越えた広域的な連携ビジョンが

策定された。同年11月には、ビジョンの推進機関として新たに「三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)」が設立された。

当該ビジョンの目標年次は、平成29(2017)年度であったため、SENAは平成29(2017)年度から平成30(2018)年度にかけて第2次ビジョン策定の検討を行い、平成31(2019)年に2030年を目標年次とする「第2次三遠南信地域連携ビジョン」が策定されることとなった。



第24回三遠南信サミット in 南信州＝平成29年2月15日

(注3) 稲武町———
平成14(2002)年当時、稲武町は北設楽郡に所属していたが、平成15(2003)年10月に東加茂郡(西三河)の所属となり、その後、平成17(2005)年4月に豊田市に編入した。

(注4) 三遠南信自動車道整備に対する地域企業ニーズ———
平成17(2005)年に実施された三遠南信地域経済開発協議会に所属する会員企業アンケートでは、三遠南信自動車道の早期開通に8割の企業が期待すると回答している。

地域連携・交流のプラットフォーム

IV

継続する交流・人材育成

(1) 新春懇談会

新春懇談会は、昭和46(1971)年1月16日に開催した「4市長を囲む新春午さん会」が最初である。東三河の4市長が登壇したこの会は、平成31(2019)年1月に開催された「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」へと拡大し継続して実施している。

第1回懇談会は、河合陸郎氏(豊橋市長)、山本芳雄氏(豊川市長)、長谷部半平氏(蒲郡市長)、小野田辰雄氏(新城市長)の東三河4市の市長を講師に迎え、豊橋グランドホテルで12時30分から開催された。会場には、国会議員の上村千一郎氏と村田敬次郎氏も出席し、2人からは意見発表もあった。4市長からは新年の抱負、当面する市政の課題、東三河開発に対する考え方などについて所信表明がなされた。席上、神野太郎東三河開発懇話会(懇話会)会長は「この4市長を囲む新春午さん会を毎年の恒例行事としたい」と発言し、この意見は直ちに承認されることとなった。

昭和57(1982)年からは、東三河各郡の町村会長を加えた「4市長4郡(北設楽郡、南設楽郡、宝飯郡、渥美郡)町村会長による新春懇談会」とした。懇談会はそれまで都市部を中心とした話し合いの場であったが、山間部も含めた東三河全域まで話題の範囲を広げた。

平成6(1994)年からは各自治体が方針・課題を発表するだけでなく、時代に即した東三河地域の共通テーマを



第2回「4市長を囲む新春午さん会」(向かって左から)小野田辰雄(新城)、長谷部半平(蒲郡)、河合陸郎(豊橋)、山本芳雄(豊川)市長
=昭和47年1月19日



第5回「東三河4市長を囲む新春さん会」＝昭和50年1月14日



第35回「東三河5市長・4郡町村会長を囲む新春懇談会」
＝平成17年1月7日



第49回「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」
＝平成31年1月10日

定めて討議を行うなど、東三河の地域経営を考える場として機能してきている。

新春懇談会が開催された当時、東三河地域には19市町村があったが、平成の大合併を契機に著しく減少し、今日では8市町村になっている。こうした市町村の減少に伴い、平成29(2017)年1月からは8市町村の首長が全て参加する形態に変化している。

直近の平成31(2019)年1月の第49回新春懇談会では、各自治体の首長が新年の抱負を語ったほか、持続可能な開発目標(SDGs)を視野に入れた各自治体の取り組みについての議論が交わされた。

Focus:01 新春懇談会のテーマと時代背景

★平成6年～7年 「地方拠点都市地域としての取組み」

- ・地方定住の核となるような地域の育成を目的として制定された「地方拠点都市法」により、平成5年に東三河地域が地方拠点都市地域に指定された

★平成13年～17年、19年～22年、24年～29年「広域連携の取組み」

- ・懇話会の基本理念「東三河は一つ」に基づき、各自治体の広域連携への取組みを発表。平成24年以降は、東三河県庁の設置、東三河広域連合の設立があり、両組織を視野に入れた広域連携をテーマとした

★平成14年～19年 「市町村合併」

- ・平成11年に改正された合併特例法により、平成11～18年にかけて平成の大合併が進められた。平成11年に3,234あった自治体が、18年3月には1,821になっている

★平成24年～25年 「防災・減災のまちづくり」

- ・平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、東三河地域の防災・減災対策をテーマとした

★平成28年～30年 「地方創生総合戦略」

- ・平成27年度にスタートした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(5カ年計画)への取り組み、中間時点での進捗などを発表

★平成31年 「SDGs達成に向けた取組み」

- ・2015年の国連サミットで採択された「SDGs」(持続可能な開発目標)。日本も政府主導で、地方自治体・企業・学校などにSDGsの達成に向けた取組みを進めることを推奨している。

(2) 東三河産学官交流サロン

「東三河産学官交流サロン(交流サロン)」の開催は、昭和51(1976)年に豊橋技術科学大学(技科大)が開学したことをきっかけとしている。

第1回の交流サロンは、昭和59(1984)年11月2日、

懇話会ロビーで開催された。講演者は、技科大の市川常男氏（技術開発センター長）、安田幸夫氏（教授）であり、技科大の産学共同制度としての技術者・研究者の受け入れ、共同研究の進め方等についての説明も行われた。当初は技科大の技術シーズを地域の産業振興に役立て、また直面する地域課題について、産学官各界での認識共有を促すことを目的として開催された。徐々にその領域は広がり、農林水産業や都市開発、地域開発等の多様な交流の場として展開した。その後、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学も加わった。専門的、学術的で近づき難いイメージを持たれる大学とフランクな交流が図れ

る場を提供しており、地域と大学との垣根をなくし近づける役割は大きかったと言える。

こうした役割の他、地域の産学官の関係者が一堂に介して「まちなかの賑わい」「産学官交流」などのテーマについて討議したり、「地球環境保全」「大学」をテーマとした鼎談を行うなど、一方通行的な情報交流ではなく、相互に意見交換できる場としても機能してきている。また、講演テーマをみると、「水資源・水環境・流域・三河湾」といった『水』に関する講演が40回程度あり、全体の約10%を占めている。『水』は東三河地域を繋ぐ最も重要な要素であり、世代が替わっても「豊川流域圏の形成

東三河産学官交流サロン 鼎談・パネルディスカッション開催状況	
回数（年月日）	第90回（平成4年4月13日）
テーマ	「地球環境をいかに保全していくか～バイカル湖が教えてくれるもの～」
講演者（所属・役職） 【鼎談】	河合崇欣（環境庁国立環境研究所地球環境研究グループ主任研究員）佐々木慎一（豊橋技術科学大学学長）大竹一友（豊橋技術科学大学教授）
回数（年月日）	第100回（平成5年2月1日）
テーマ	「地域と大学」
講演者（所属・役職） 【鼎談】	佐々木慎一（豊橋技術科学大学学長）石井吉也（愛知大学学長）神野信郎（東三河開発懇話会会長）
回数（年月日）	第338回（平成24年12月18日）
テーマ	「今なぜ『まちなか』なのか！～新たな賑わいを求めて～」
講演者（所属・役職） 【パネルディスカッション】	【パネリスト】石川誠（とよはしまちなかスロータウン映画祭実行委員会 事務局長）高井龍雄（LOVE PORT TOWN 実行委員会 会長）高津由久（フライパン倶楽部代表）堀内一孝（豊橋市副市長） 【コーディネータ】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）
回数（年月日）	第350回（平成25年12月17日）
テーマ	「今なぜ『まちなか』なのか！～新たな賑わいを求めて～」
講演者（所属・役職） 【パネルディスカッション】	【パネリスト】松井章悟（（公財）豊橋文化振興財団理事長）鈴木寿明（愛知県商工会議所青年部連合会直前会長）鈴木初彰（豊橋広小路発展会協同組合理事長）竹本幸夫（豊川市副市長） 【コーディネータ】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）
回数（年月日）	第360回（平成26年10月21日）
テーマ	「東三河の産学官交流～これまでの経緯、そしてこれからの進化～」
講演者（所属・役職） 【パネルディスカッション】	【パネリスト】大村秀章（愛知県知事）大西隆（豊橋技術科学大学学長）小池高弘（蒲郡商工会議所会頭）神野吾郎（豊橋商工会議所副会頭） 【コーディネータ】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）
回数（年月日）	第386回（平成28年12月21日）
テーマ	「東三河3商工会議所会頭を囲んで」
講演者（所属・役職） 【パネルディスカッション】	【パネリスト】神野吾郎（豊橋商工会議所会頭／㈱サーラコーポレーション社長）小野喜明（豊川商工会議所会頭／㈱トヨテック社長）小池高弘（蒲郡商工会議所会頭／小池商事㈱社長） 【コーディネータ】戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）



第1回「東三河産学官交流サロン」名豊ビル6階の懇話会ロビーにて開催
＝昭和59年11月2日



第255回「東三河産学官交流サロン」豊橋グランドホテルにて開催
＝平成18年1月24日



第400回「東三河産学官交流サロン」ホテルアークリッシュ豊橋にて開催
＝平成30年2月21日

～東三河は一つ」という意識醸成が継続されるように努めてきている。

今日、交流サロンは、大学関係者、経済界または行政関係者から2人の講師を迎えた講演会を毎月1回開催しており、地域内外から80～90人程度が参加している。平成31(2019)年3月には、第413回の交流サロンが開催され、これまで延べ約4万人が参加しており、当地域の産学官交流のシンボリックな場に成長したと言えよう。



第360回「東三河産学官交流サロン」パネルディスカッション
＝平成26年10月21日

(3) 東三河午さん交流会

昭和43(1968)年から、人的交流の場、地域づくりに向けての勉強の場としての交流は、「午さん会」「朝食会」「ロビー談話会」「情報交流会」「東三河早朝交流会」と、名称や開催方法を変えながらも継続して開催されてきた。平成12(2000)年からは、開催の時間帯を昼時間に変更し、昼食会を兼ねた講演会となり、名称も「東三河午さん交流会(午さん交流会)」になった。

交流サロンが、主として地域の産業経済等に関わることをテーマにしているのに対して、平成12年以降の午さん交流会は、地域の歴史・文化や市民活動を通じた東三河づくりをテーマに開催している。



第1回東三河午さん交流会＝平成12年4月7日



第75回「東三河午さん交流会」＝平成19年9月7日



第171回「東三河午さん交流会」名豊ビルでの最後の開催
＝平成29年4月7日



第183回「東三河午さん交流会」蒲郡市の「ホテル竹島」で開催
＝平成30年7月4日

地域づくり人材育成

(1) 東三河地域問題セミナー

東三河の経済界は、昭和35(1960)年に東三河産業開発連合会を設立し、東三河のマスタープランづくりに関わりとともに、昭和43(1968)年には懇話会を設立し、交流と情報交換等による地域づくりを進めてきた。昭和50年代に入り、先端技術による産業振興が求められ、多様なサービス産業が台頭する中、「東三河における地域開発の必要性はまだ高まるが、次代を担う人材育成ができていない」との問題意識も高まってきた。こうした思いを受けた懇話会は、地域の未来を担うべき若手人材が地域問題を学び、地域づくりに活かしていくことを目指して、昭和57(1982)年、東三河地域問題セミナー(地域問題セミナー)を開始した。

第1回は、昭和57(1982)年6月25日に豊橋市白河町のガスビル・サーラで開催した。「これからの地方都市の課題」をテーマとして、技科大教授であった紺野昭氏が最初の講師を務めた。紺野氏は、後に東三河地域研究センター(研究センター)理事・常任顧問に就いている。

初年度は、第1回に続いて、第2回「地域開発と先端産業」(講師:飯島貞一・財団法人日本立地センター常務理事)、第3回「東三河の歴史と風土」(講師:久曾神昇・愛知大学学長)、第4回「東三河における山村の諸問題」(講師:小林文彦・豊根村村長ほか南北設楽郡関係町村の企画担当課長)、第5回「港湾機能と土地利用」(講師:今野修平・福井医科大学教授)、第6回「地域と交通体系」(講師:青島縮次郎・技科大助教授)、第7回「都市と山村の連携」(講師:紺野昭・技科大教授)の計7回が開催された。

地域問題セミナーには、地元自治体の職員、企業の関係者、市町村議会議員らが参加している。その運営は、昭和59(1984)年度から研究センターに移管されたが、視察会を含め、懇話会と研究センターの連携により進められている。

また、都市づくり、先端技術開発、情報化社会、バイオテクノロジー、国際化などのグローバルなトレンドとともに、高齢化や過疎化などの社会構造の変化、地場の商工業や農業に至る地域課題に焦点を当てた講座を開催し、現場の第一線に立って東三河の地域開発を支える若い世代の育成に大きく寄与している。

近年は、気候変動と温暖化対策、巨大地震への対応をはじめ地域の産業活動と生活に直結したテーマを取り上げることが多くなった。



東三河地域問題セミナー(東愛知新聞 掲載より)
=平成17年7月19日



東三河地域問題セミナー視察会(新城市菌床センター)
=平成26年9月2日

(2) 地域関連研究発表会

昭和 51(1976) 年 10 月に開学した技科大は、東三河地域にとっては待ちに待った工科系の高等教育機関であった。この大学が持つ先端技術・生産技術が地域に移転・導入され、地域産業の高度化と新産業の創出に繋がること期待された。

また、技科大には地域づくりに重要な「建設工学」分野も設置され、都市計画等の専門家が集まる場にもなった。このため、懇話会は技科大学生による地域づくりの研究発表の場として、昭和 55(1980) 年 3 月 29 日に第 1 回建設工学課程卒業生による卒業論文研究発表会を開催した。この発表会には、東三河を対象に研究論文をまとめた建設工学課程の 8 人が参加することとなった。

紺野昭技科大教授の挨拶の後、1 人 10 分程度の持ち時間で卒論を発表した。地域問題を考えるうえで、何らかの新しい手掛かりを発見しようとする意欲的な論文ばかりだった。聴講者は、経済界、行政の関係者ら約 40 人にのぼった。

3 年目を迎えた昭和 57(1982) 年 3 月の発表会では、初めて修士論文が発表された。建設工学専攻生の修士学位論文 13 編で、論文をまとめた学生たちが各々概要を説明した。衛星を使ったりリモートセンシング分析技術応用に関する「土地利用分析への応用を目的としたランドサットデータの基礎的研究」、住宅、持ち家の実態、予測に関する「豊橋市における住宅・宅地供給構造」、「人口増から見た住宅事情」や都市と農山村にメスを入れた「都市との連絡を考慮した農山村地域振興に関する研究」、

(第 1 回卒業論文研究発表会)

卒論テーマ

公共施設の認知と利用に関する研究
豊橋における居住者の住要求と生活実態
市街化区域内農地の動向
都市の構造への人間環境的アプローチ - 子供の生活圏によって -
環境のイメージのし方・人々による環境のイメージのされ方
道路交通騒音防止のための交通制御手法に関する研究
歴史的町なみの崩壊過程に関する研究 - 二川・大岩の町づくりを考える -
東三河地域における風の三次元大気流れ場の推定



第 19 回「地域関連研究発表会」(名豊ビル 7 階) = 平成 25 年 3 月 18 日

自然災害を想定した「豊川流域における降雨特性」をはじめ、いずれも東三河地域をテーマとしていた。懇話会の会員を中心に 60 人が聴講した。

昭和 58(1983) 年、研究センター設立により、発表会の主催は同センターに移管された。

平成元(1989) 年 3 月 22 日、豊橋市民センターで開催された第 10 回修士論文発表会では、技科大に初めて誕生した博士課程修了者による発表があり注目を集めた。

第 16 回発表会は、平成 7(1995) 年 3 月 20 日に豊橋商工会議所で開催し、愛知大学の学生が初めて参加した。2 大学による発表会となり、この会から名称を「地域関連研究発表会」とした。

平成 14(2002) 年から豊橋創造大学、平成 25(2013) 年から愛知工科大学の学生が参加し、東三河 4 大学による発表の場に広がった。今日、地域をテーマにした研究発表から学べることは多く、経済人にとっても貴重な機会となっている。

50周年記念式典

平成30(2018)年10月24日、「東三河懇話会設立50周年記念式典」が、豊橋市駅前大通のホテルアークリッシュ豊橋5階ザ・グレイスで開催された。出席者は、会員と招待者合わせて190人余であった。

開会にあたり、吉川一弘会長は、「懇話会は“東三河は一つ”を合言葉にスタートした。前身である東三河産業開発連合会の理念を継承し、新春懇談会や東三河産学官交流サロンを開催してきた。研究センター設立などを経て、昭和63(1988)年には東三河2015構想を発表した。大学・行政からも多くの参画を得ており、まさに地域と産学官が一体となって歩んだ50年であった。節目の年を迎え、新たな東三河地域の持続可能な発展に向けて活動を進めていく」と挨拶した。

産学官の連携をうたう懇話会らしく、大学・行政・政界からの参加者も多かった。出席の大学関係者を代表して愛知大学の川井伸一学長が、行政を代表して山脇実豊川市長が、懇話会の活動を振り返り挨拶した。

続いて、吉川会長から懇話会常任相談役(前会長)の神野信郎氏に感謝状が贈られた。神野氏は「このたび、感謝状を頂戴し、誠にありがとうございます。私の父・神野太郎の後を受け、昭和61(1986)年から平成27(2015)年まで29年にわたって会長職を務めさせていただきました。懇話会は、昭和43(1968)年に設立以降、会員の皆

様や多くの方々に支えられてきました。今日あることを思うと、その輝かしい歴史をつくられた関係者の皆様のお名前やお姿が思い起こされます。まさに感激している次第です。(中略)懇話会の使命は、地域の発展に向け、縁の下の力持ちとして役割を果たすことです。関係者の皆様には、今後、益々のご尽力、ご活躍をお願いするものです」と感謝と関係者へのお願いを元気に述べた。

続いて、伊藤恵祐専任理事が懇話会50年の歴史を紹介した後、記念講演会に移った。記念講演会の講師には、(一財)地球産業文化研究所顧問で、学校法人東洋大学理事長の福川伸次氏を迎えた。日本の通産官僚・実業家であり、通商産業事務次官、電通総研社長なども歴任した同氏は「歴史的転換期に日本力再生の途を探るーグローバル化の再生とイノベーションへの挑戦ー」と題して、国際競争が激化する中、日本の課題について言及し、挑戦意欲が停滞している現状を指摘した。

式典の後には交流懇親会が開催され、神野吾郎懇話会副会長、関健一郎衆議院議員、大村秀章愛知県知事の挨拶に続き、大西隆技科大学長が乾杯の発声をした。懇親会はバイキング形式で進められたこともあり、会場のいたるところで会話が弾んでいた。懇話会設立50周年の記念祝賀パーティにふさわしい産学官の忌憚のない交流の場となった。



50周年記念式典で挨拶する吉川会長



吉川会長から神野常任相談役に感謝状を贈呈



講演会終了後、懇談する(手前左から)福川講師、神野副会長、大西学長、神野常任相談役

Focus:02 名豊ビル

昭和 43(1968) 年 10 月は、名豊ビルがオープンし、懇話会が設立された月である。設立と同時に名豊ビルに事務所を構えた懇話会が、平成 29(2017) 年 4 月の名豊ビルの営業終了まで入居し、49 年間にわたりお世話になったビルである。

懇話会が 50 周年記念式典を開いた平成 30(2018) 年 10 月下旬、豊橋市駅前大通 2 丁目の駅前再開発エリアにあった名豊ビルは、解体工事も終盤を迎え、完全に形をなくしていた。そして、その年の 12 月 19 日、更地になった名豊ビル跡地で、駅前再開発ビルの一つ「東棟」の起工式が行われた。

東三河のランドマークとなる「東棟」は、24 階建て高さ約 80 メートルであり、2021 年 6 月完成の予定だ。1 階に商業施設が入居、2 階、3 階には図書館等が設置される。4 階、5 階に業務関係オフィスが入り、さらに 6 階より上層階は住宅として提供される。「東棟」完成後は、2024 年をめどに「西棟」の建設が予定されている。

名豊ビルのファイナルセレモニー(平成 29 年 4 月)で、サーコーポレーションの神野吾郎社長(懇話会副会長)は、「街にとって大切な場所をつくらうと、アイデアを出した先人の思いと勇気が(名豊ビル建設の)スタートになった」と 50 年前を振り返り、これから始まる再開発事業に対し「次の 50 年、100 年を目指し、名豊からの思いがつながるような施設をつくりたい」と述べた。

ちょうど半世紀という歴史の節目に再び豊橋駅前大通 2 丁目の地から、次の時代を見据えた豊橋と東三河の地域づくりが始まろうとしている。三遠南信の各地域からの買い物客でにぎわう街・豊橋として商店街が隆盛を極めた時代、名豊ビルはその中心にあった。その賑わいを取り戻すことが、新しい再開発ビル建設を柱にした市街地再開発に課せられている。

資料編

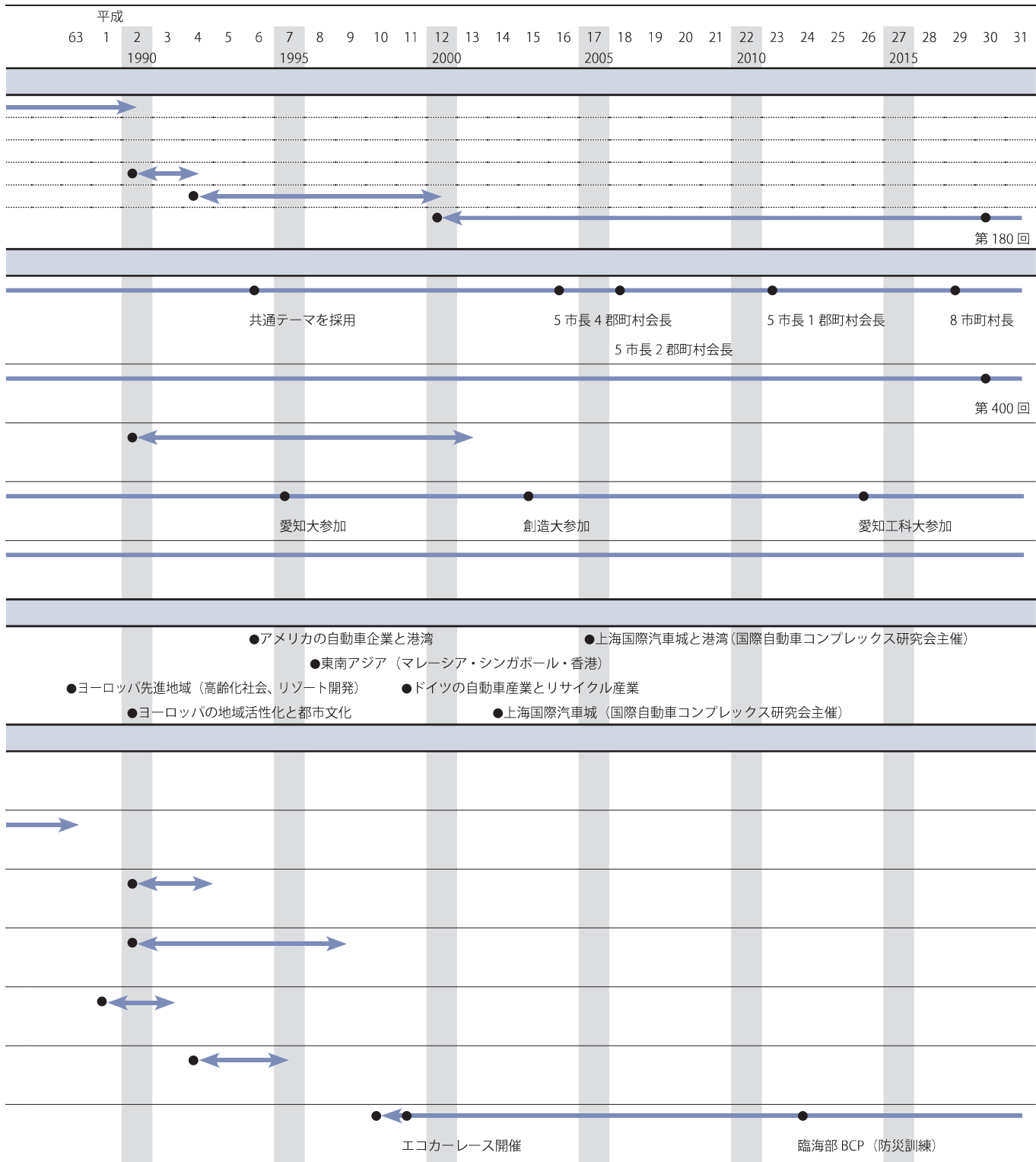
[表1] 歴代の会長・副会長

昭和43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年																				
代表幹事	神野太郎 (中部ガス)		会長																												神野太郎 (中部ガス)		牧野新二 (アイセロ化学)		神野信郎 (中部ガス)		副会長																																	
豊橋	磯村弥八 (豊橋商工会)		豊																												牧野新二 (アイセロ化学)		佐藤元彦 (ヤマチくわ)		磯村直英 (ユタカコーポレーション)		橋																																	
	佐藤利雄 (ヤマチくわ)		副																												高沢 隆 (ヤマヒコ)		伊藤 務 (豊橋鉄道)		神野義郎 (豊橋鉄道)		会																																	
豊橋	馬場性保 (豊橋鉄道)		長																												久保寺正三 (豊橋鉄道)		安高由理男 (豊橋鉄道)		伊藤 務 (豊橋鉄道)		神野義郎 (豊橋鉄道)		川																															
	山口唯次 (山口毛織)		豊																												神野信郎 (中部ガス)		大塚美春 (証書製糖工業)		福井敏親 (福井商標)		石川和昌 (東三河輸送センター)		橋																															
豊川	早川広司 (朝日工業)		副																												大澤秀雄 (オーエスジー)		陶山幸七 (豊川信金)		小野光男 (トヨタック)		鈴木一進 (豊川信金)		大澤輝秀 (オーエスジー)		日比嘉男 (豊川信金)		川																											
	神戸一夫 (神戸商店)		長																												伊奈義純 (森重実業)		小池一三 (小池商事)		山本哲司 (蒲郡信金)		吉川敏夫 (蒲郡信金)		蒲																															
豊川	大澤秀雄 (オーエスジー)		郡																												大竹重雄 (蒲郡信金)		小池一三 (小池商事)		山本哲司 (蒲郡信金)		吉川敏夫 (蒲郡信金)		小池高弘 (小池商事)		郡																													
	木下善雄 (日工業)		新																												松井守央 (松井建拓)		城																																					
蒲郡	伊奈義純 (森重実業)		城																												松井守央 (松井建拓)		新																																					
名古屋	竹田弘太郎 (名古屋鉄道)		城																												松井守央 (松井建拓)		新																																					

専任理事	小坂英一	小坂英一	中野和久	小野正宣	古澤功三	伊藤恵祐
常務理事	河合彦一	清水徹	清水徹	小田正宣	海野源一郎	山田典由
	清水 徹	清水 徹	清水 徹	高沢 隆	小坂英一	清水 徹
事務局長	清水 徹	足木準治	原田敏之	三上砥土雄	山田典由	山田典由

〔表2〕 交流・情報センターとしての役割の変遷

名称	開催期間	内容	昭和																		
			43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
			1968		1970				1975					1980					1985		
【情報交流・地域連携】																					
午さん会	S43～H2	幅広い分野からの講師による講演会を開催。会員相互の交流、意見交換を促し、地域の開発・発展に寄与することを目的とした	● ←																		
朝食会	S43～S47		● ←																		
ロビー談話会	S44～S49		● ←																		
情報交流会	H2～H4		● ←																		
東三河早朝交流会	H4～H12		● ←																		
東三河午さん交流会	H12～	● ←																			
【地域づくり・人づくり】																					
新春懇談会	S46～(1971～)	東三河地域の自治体首長による懇談会	● ← 4市長による懇談会 4市長4郡町村会長																		
東三河産学官交流サロン	S59～(1984～)	技科大による地域への技術移転からスタートし、地域づくりを話し合う場	● ←																		
東三河交流フォーラム	H2～H13(1990～01)	地域活動する東三河の6団体が主体となり開催するフォーラム	● ←																		
地域関連研究発表会	S55～(1980～)	技科大生の卒論研究発表会からスタート。東三河の地域研究が対象	● ← 技科大 東三河地域研究センター主催																		
東三河地域問題セミナー	S57～(1982～)	東三河の将来を担う中堅幹部が地域問題を学ぶ場として開催	● ← 東三河地域研究センター主催																		
【視察会】																					
海外視察	S46～(1971～)	世界の先進事例を学ぶことを目的とする。視察先は、地域開発から成熟社会の複合リゾートや都市文化、自動車産業と港湾施設などに変化している。	●ヨーロッパの地域開発 ●カナダ・アメリカ地域開発 ●アメリカ西部の都市と住宅 ●アメリカ先端産業 ●オーストラリア・ニュージーランド地域開発 ●ヨーロッパの地方都市																		
【研究会】																					
東三河ビジョン研究会	S48～S50(1973～75)	東三河各地の有識者による、広域ビジョンづくりを目的とした会	● ←																		
東三河2015策定委員会	S61～S63(1986～88)	各界の有識者200名により、広域ビジョン「東三河2015」を策定	● ←																		
生活の都21懇談会	H2～H4(1990～92)	中京地区の学識者、財界人からの助言を得ることを目的とした会議	● ←																		
生活の都東三河会議	H2～H9(1990～97)	東三河地域の産学官代表者により、「東三河2015」実現に向けた検討を実施	● ←																		
三河湾開発保全研究会	H1～H3(1989～91)	「東三河2015」を受けて、浄化・漁業・開発など三河湾の在り方を検討	● ←																		
三河湾海洋利用研究会	H4～H7(1992～95)	三河湾の港湾建設の在り方について、具体的手法を研究	● ←																		
国際自動車コンプレックス研究会	H10～(1998～)	三河湾臨海部における国際的な自動車産業複合拠点形成計画の具体化が目的	● ←																		



※交流会・懇談会・視察会・研究会については巻末に添付のCDに収録

〔表3〕 年表で見る東三河の50年

	年	東三河懇話会			三河港の動き
		組織 (★)	活動 (●○)	関連する動き	
戦後復興期	昭和25年 (1950年)				
	昭和26年				
	昭和27年				
	昭和28年				
	昭和29年				
高度成長期Ⅰ	昭和30年			・豊橋商工会議所に産業調査室を設置	
	昭和31年			・豊橋商工会議所に東三河産業経済研究所を設置	
	昭和33年			・正副会頭会議（豊橋・豊川・蒲郡の会議所）を開催	・東都製鋼（現：トピー工業）開設
	昭和34年				
	昭和35年 (1960年)	★東三河産業開発連合会 設立＝7月（昭和35～44年）			
	昭和36年	★東三河工業開発中央専門調査委員会を設置			
	昭和37年		●東三河工業開発計画「第一次マスタープラン」発表		・三河港として統合 （西浦、蒲郡、豊橋、田原）
	昭和38年		●東三河工業開発計画「第二次マスタープラン」発表		
	昭和39年	★東三河産業開発協議会を設立			・三河港が重要港湾に指定 ・第一次三河港港湾計画
	昭和40年				・臨海工業用地の造成
昭和41年				・蒲郡港 開港	
昭和43年		○東三河近代都市建設計画 発表 （東三河工業開発中央専門調査委員会） ・（株）総合開発機構 設立			
高度成長期Ⅱ	昭和44年		○ロビー談話会（昭和44～49年）		・三河港振興会 設立
	昭和45年 (1970年)				・第二次三河港港湾計画
	昭和46年		●新春懇談会（昭和46年～）（当時：新春午さん会） ○〈視察：ヨーロッパの地域開発〉		・蒲郡地区、明海地区の造成完了
	昭和47年				・豊橋港 開港 ・企業立地開始（金指造船所など）
	昭和48年	★東三河ビジョン研究会を設置 ★東三河未来像計画調査特別委員会を設置			・外航船が入港
	昭和49年		○〈視察：カナダ・アメリカの地域開発〉		
	昭和50年		○「豊橋・御津地先の公園計画に関する提言」発表（パーク委員会） ●「東三河づくりへの提言」発表（東三河ビジョン研究会）		

地域の動き・国の動き		国土政策・関連する法律
三遠南信地域	国・県	
・豊橋民衆駅開業		●国土総合開発法 施行
・東三地方総合開発期成同盟会 設立（昭和26～29年）		
・天竜東三河特定地域に指定		
・豊川用水期成同盟会 設立		・町村合併促進法 施行
・天竜東三河特定地域総合開発計画 閣議決定		
・東三総合開発期成同盟会 設立（昭和30～36年）		
・佐久間ダム 完成		
・宇連ダム 完成		
・東三河開発構想（青木プラン）策定（中間発表）		
		●全国総合開発計画 策定《拠点開発方式》
		・新産業都市建設促進法 施行
・渥美半島開発公社 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー）		
・東三河地域が工業整備特別地域に指定	・ワイズマン国連調査団来日 ・東海道新幹線 開通 ・東京オリンピック 開催	・工業整備特別地域整備促進法 施行
	・名神高速道路 全線開通	・旧 合併特例法 施行
・豊川用水 完成		
・天竜奥三河国定公園 指定	・東名高速道路 全線開通	●新全国総合開発計画 策定 《大規模開発プロジェクト構想》
・豊川ビジョンリサーチ発足（東三河交流フォーラム主催メンバー）		
・豊橋ステーションビル開業	・大阪万国博覧会 開幕	
・「東三河の新しい頭脳」発表（豊橋JC）		
・愛知県民の森 開設		
・三遠南信自動車道 3知事決議（愛知・静岡・長野）		
	《第一次オイルショック》	

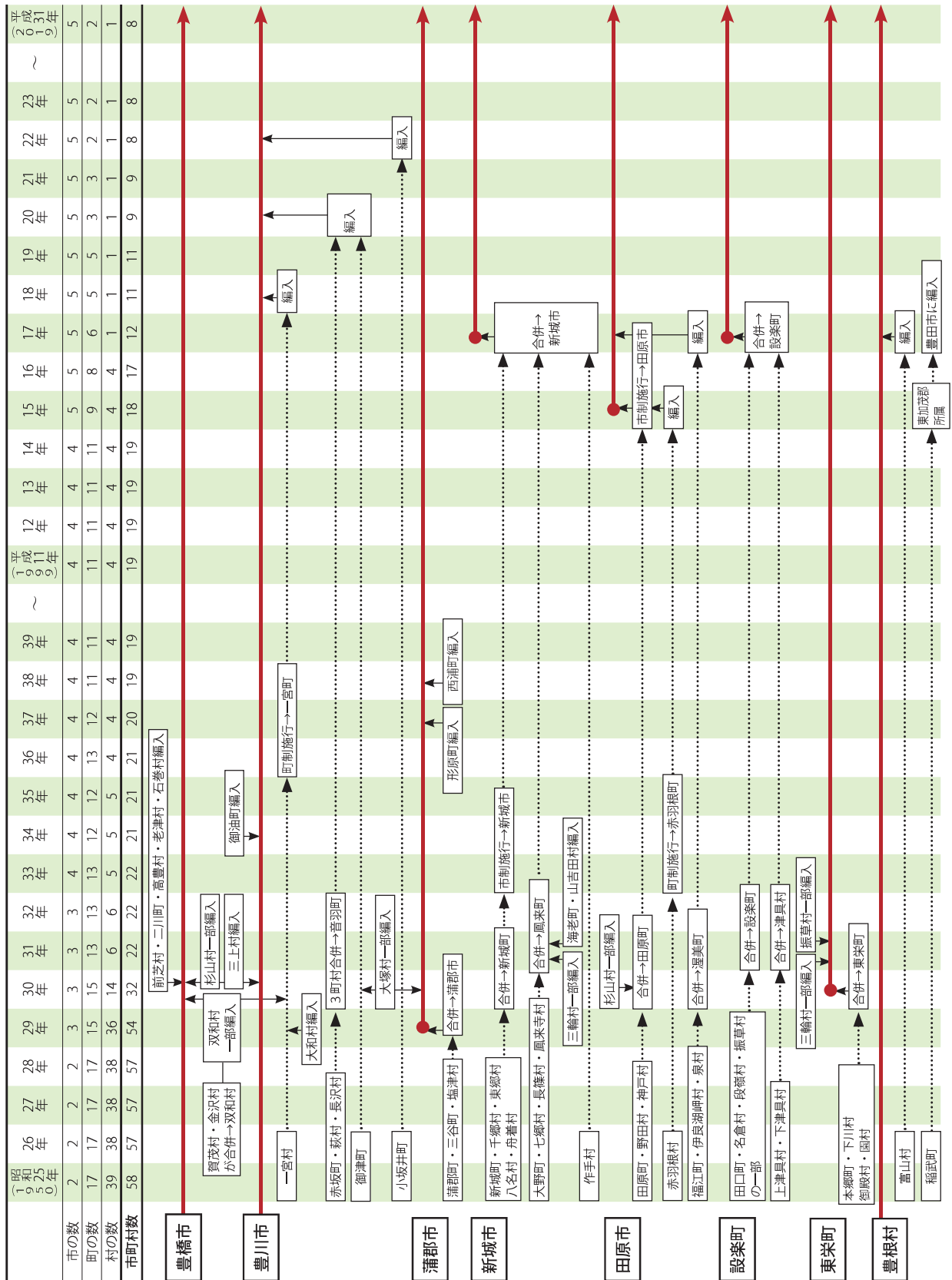
年	東三河懇話会			三河港の動き
	組織 (★)	活動 (●○)	関連する動き	
昭和 51 年		●東三河の未来像計画調査 発表 (東三河未来像計画調査特別委員会)		
安 定 成 長 期	昭和 52 年	★三河港研究会を設置 ○「豊橋駅及び周辺地区整備への提言」発表 (豊橋都市再開発研究委員会) ○〈視察：豪州・ニュージーランドの地域開発〉		
	昭和 53 年	○「豊橋駅東地区中心商店街整備への提言」発表 (豊橋都市再開発研究委員会) ○「21 世紀の三河湾を創造しよう」発表 (三河港研究会) ○「豊川水系の一体化に関する提言」発表 (豊川水系研究会) ○「東三河の交通体系整備のために」発表 (交通体系研究会) ○〈視察：ヨーロッパの地方都市〉	・第三次三河港港湾計画	
	昭和 54 年	○「スポーツ緑園都市づくりの提言」発表 (スポーツ緑園都市研究委員会)	・トヨタ自動車 田原工場 操業開始	
	昭和 55 年 (1980 年)	○卒業論文研究発表会 (昭和 55 年～平成 5 年)		
	昭和 56 年	○〈視察：アメリカ西部の都市と住宅〉	・自動車関連企業 立地	
	昭和 57 年	●東三河地域問題セミナー (昭和 57 年～)	・三河港大橋開通	
	昭和 58 年	★(社)東三河地域研究センター設立 = 4 月 ○「BAY CITY COMPLEX 2001」発表 (国際経済文化ゾーン施設計画研究委員会) ○「豊川親水計画」発表 (豊川親水計画研究会)		
	昭和 59 年	★本会会長に牧野新二氏が就任 ●東三河産学官交流サロン (昭和 59 年～)		
	昭和 60 年	○〈視察：アメリカ先端産業地域〉		
	昭和 61 年	★東三河 2015 策定委員会を設置 ★本会会長に神野信郎氏が就任	・第四次三河港港湾計画	
	昭和 62 年		・(財)東海産業技術振興財団 設立	
	昭和 63 年	●「東三河 2015」構想 発表 (東三河 2015 策定委員会) ○〈視察：ヨーロッパのシルバーポリスとリゾート〉		
	平成元年	★三河湾開発保全研究会を設置 (平成 1～3 年)		
	平成 2 年 (1990 年)	★生活の都東三河会議を設置 (平成 2～9 年) ★生活の都 21 懇談会を設置 (平成 2～4 年) ○情報交流会・東三河早朝交流会 (平成 2～12 年) ○東三河交流フォーラム (平成 2～13 年) ・東三河道路サミット 開催 (世話人：東三河開発懇話会) ○〈視察：欧州の地域活性化戦略と都市文化〉		

地域の動き・国の動き		国土政策・関連する法律
三遠南信地域	国・県	
<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人 豊橋技術科学大学 開学 県境三圏域交流懇談会 発足 		
		●第三次全国総合開発計画 策定 《定住構想》
<ul style="list-style-type: none"> 東三河モデル定住圏に指定 伊勢湾架橋促進期成同盟会 	《第二次オイルショック》	
		・田園都市国家構想 提唱
		・テクノポリス基本構想 提唱
		・テクノポリス法 施行
<ul style="list-style-type: none"> 浜松地域がテクノポリス法地域に指定 蒲郡地域開発研究会 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー） 三遠南信道路建設促進東三河協議会 発足 		
<ul style="list-style-type: none"> 三遠南信トライアングル構想（中部経済連合会） 奥三河ビジョンフォーラム 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー） 		
	《バブル期（昭和61年～平成3年）》	・民活法 施行
<ul style="list-style-type: none"> サイエンス・クリエイト21基本構想（サイエンス・クリエイト21策定委員会） 三遠南信自動車道の高規格道路化が位置づけ 		●第四次全国総合開発計画 策定 《交流ネットワーク構想》 ・総合保養地域整備法（リゾート法） 施行
<ul style="list-style-type: none"> 浜松地域が頭脳立地法地域に指定 サイエンス・クリエイト21計画 策定（サイエンス・クリエイト21策定委員会） サイエンス・クリエイト21推進協議会 設立 先端技術振興センター（暫定コア施設） 開設 		・多極分散型国土形成促進法 施行 ・頭脳立地法 施行
<ul style="list-style-type: none"> 奥三河開発協議会 発足（東三河交流フォーラム主催メンバー） 	・リサーチ・コア整備構想 策定	
<ul style="list-style-type: none"> 豊橋サイエンスコアが民活法認定施設に指定 ㈱サイエンス・クリエイト 設立 		
<ul style="list-style-type: none"> 三河湾浄化推進協議会 設立（平成2年～27年改名） 		

	年	東三河懇話会		三河港の動き
		組織(★)	活動(●○)	
	平成3年		○「あすの三河港を創る」発表(三河湾開発保全研究会) ・豊橋日独協会 設立	・ベンツ操業開始
産業構造調整期 (低成長期)	平成4年	★三河港海洋利用研究会を設置(平成4～7年)	○東三河19市町村プロジェクト集作成	・フォルクスワーゲンアウディ日本 操業開始
	平成5年		○〈視察:アメリカの海洋環境保護と開発の調和〉	・三河港の輸入完成自動車の取扱いが日本一(平成5年～)
	平成6年		○「三河港21世紀への提案」発表(三河港海洋利用研究会) ○〈視察:アメリカの自動車企業と港湾〉	・豊橋臨海部懇談会(豊橋市)(平成6～9年) (事務局:東三河開発懇話会) ・豊橋港コンテナ埠頭建設推進協議会
	平成7年		●地域関連研究発表会(平成7年～)	・第五次三河港港湾計画
	平成8年		○〈視察:躍進する東南アジア〉	
	平成9年			・穂の国森づくりの会 設立
	平成10年	★国際自動車コンプレックス研究会 設立=7月		・神野埠頭7号コンテナターミナル供用開始
	平成11年		○〈視察:ドイツ自動車産業・リサイクル産業〉	
	平成12年(2000年)		●東三河午さん交流会(平成12年～)	
	平成13年	★東三河懇話会に改名=6月		・ラグーナ蒲郡 開業
平成14年		○〈視察:上海国際汽車城投資環境調査〉		
平成15年			・総合静脈物流拠点港に指定	
平成16年				
平成17年		○〈視察:上海国際汽車城と港湾・企業〉	・穂の国森林祭2005(2003～05年に事業実施)	
平成18年			・東三河流域フォーラム 設立(事務局:東三河懇話会)	
平成19年				
平成20年			・東三河自然環境ネット 設立(事務局:東三河懇話会)	・神野埠頭8号コンテナターミナル供用開始
平成23年(2011年)				第六次三河港港湾計画
平成24年		★(公社)東三河地域研究センターに移行		
平成26年			・東三河生態系ネットワーク協議会 設立(事務局:東三河懇話会)	
平成27年		★本会会長に吉川一弘氏が就任		
平成28年		○「東三河2015」構想の検証を実施		
平成29年				
平成30年		○設立50周年記念式典 開催		
平成31年				

地域の動き・国の動き		国土政策・関連する法律
三遠南信地域	国・県	
・三遠南信地域経済開発懇談会 設立	《バブル崩壊》	
・豊橋サイエンスコア オープン		・地方拠点都市法 施行
・東三河地方拠点都市地域 指定		
・三遠南信地域整備連絡会議 設立 ・三遠南信サミット&シンポジウム（平成6年～） ・豊橋リサーチパーク基本計画（オフィスアルカディア構想）		
・豊橋臨海部整備基本計画 策定（豊橋市）	・阪神淡路大震災 発生	・改正 合併特例法 施行
・豊橋創造大学 開学 ・三遠南信地域交流ネットワーク会議 設立（平成8年～20年）		
・国際自動車コンプレックス促進協議会 設立（豊橋市） ・三遠南信地域経済開発協議会 設立		
・国際自動車コンプレックス計画策定（豊橋市）		●21世紀の国土のグランドデザイン 策定 《参加と連携》 ・新事業創出促進法 施行 ・地方分権一括法 施行
・愛知工科大学 開学		
・大島ダム 完成		・産業クラスター計画 ・構造改革特別区域法 施行
		・新 合併特例法 施行
	・中部国際空港 開港 ・愛・地球博 開幕	●国土形成計画法（国土総合開発法の改正）
・食農産業クラスター推進協議会 設立		・企業立地促進法 施行
・三遠南信地域連携ビジョン 策定 （三遠南信地域交流ネットワーク協議会 / 三遠南信地域経済開発協議会） ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）設立（平成20年～） 《リーマン・ショック》		●国土形成計画 閣議決定
	・東日本大震災 発生	
・東三河県庁 設置 ・東三河ビジョン協議会 設立 ・東三河広域経済連合会 設立 ・三遠南信自動車道 鳳来峡～浜松いなさ北間 開通		
		・まち・ひと・しごと創生法 施行
・東三河広域連合 設立 ・豊かな海“三河湾”環境再生推進協議会（平成27年より改名）		●第二次国土形成計画 閣議決定
	・新東名高速道路 開通（愛知県内）	
・設楽ダム転流工着工		
・三遠南信自動車道 佐久間川井IC - 東栄IC間 開通 ・第2次三遠南信地域連携ビジョン 策定（三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA））		

[表4] 東三河地域の自治体の変遷



C D 収 載 資 料 一 覧

1. 記念誌・略史

- (1) 東三河産業開発連合会 連合会略史
- (2) 東三河開発懇話会 20年の歩み

- (10) 東南アジア視察
(マレーシア・シンガポール・香港)
- (11) ドイツ自動車産業・リサイクル産業最新事情

2. 東三河地域の広域ビジョン

- (1) 東三河工業開発計画
 - ①第一次マスタープラン(昭和37年)
 - ②第二次マスタープラン(昭和38年)
- (2) 東三河の未来像
 - ①東三河づくりへの提言(昭和50年)
 - ②東三河の未来像計画調査(昭和51年)
- (3) 「東三河2015」構想(昭和63年)

3. 提言、計画(昭和50年代)

- (1) 豊橋・御津地先の公園計画に関する提言
- (2) 豊橋駅及び周辺地区整備への提言
- (3) 豊橋駅東地区中心商店街整備への提言
- (4) 21世紀の三河湾を創造しよう
- (5) 豊川水系の一体化に関する提言
- (6) 東三河の交通体系整備のために
- (7) スポーツ緑園都市づくりの提言
- (8) BAY CITY COMPLEX 2001
- (9) 豊川親水計画
- (10) 東三河ハイテクエリア構想

4. 海外視察(昭和46年～平成11年)

- (1) ヨーロッパの地域開発
- (2) カナダ・アメリカの地域開発
- (3) オーストラリア・ニュージーランド地域開発
- (4) ヨーロッパの地方都市
- (5) アメリカ西部の都市と住宅
- (6) アメリカの先端産業地域
- (7) ヨーロッパの高齢化対策とリゾート開発
- (8) ヨーロッパ視察 地域活性化戦略と都市文化
- (9) アメリカの自動車企業と港湾

5. 講演会、交流会、会議・研究会、国内視察

- (1) 講演会を中心とした交流会
 - ①午さん会
 - ②朝食会
 - ③ロビー談話会
 - ④情報交流会・早朝交流会
 - ⑤東三河午さん交流会
- (2) 地域づくり・人づくり
 - ①新春懇談会
 - ②東三河産学官交流サロン
 - ③東三河交流フォーラム
 - ④卒業論文発表会(技科大)
 - ⑤地域関連研究発表会
 - ⑥東三河地域問題セミナー
- (3) 会議・研究会
 - ①東三河ビジョン研究会
 - ②東三河2015策定委員会
 - ③生活の都21懇談会
 - ④生活の都東三河会議
 - ⑤三河湾開発保全研究会
 - ⑥三河港海洋利用研究会
 - ⑦みかわ港21世紀への提案
 - ⑧国際自動車コンプレックス研究会
- (4) 国内視察

以 上

《参考文献》

月報東三河（第一巻～第五巻）	東三河開発懇話会	昭和43年10月～
東三河の新しい頭脳	豊橋青年会議所 社会開発委員会	昭和45年8月20日
東三河の開発1970	東三河開発懇話会	昭和45年11月
連合会略史	東三河開発懇話会	昭和48年8月1日
豊川用水史	愛知県	昭和50年1月
東三河都市圏域における住宅・宅地需給に関する研究	日本住宅公団中部支社	昭和56年9月
東三河の開発1982	東三河開発懇話会	昭和57年5月28日
河合陸郎伝	河合陸郎伝編纂委員会	昭和57年12月20日
地方行政への視角	青木 茂	昭和59年8月1日
神野太郎伝	中部瓦斯株式会社	昭和61年11月20日
東三河の開発1988	東三河開発懇話会	昭和63年
東三河開発懇話会・20年の歩み	東三河開発懇話会	昭和63年10月
東三河2015構想	東三河開発懇話会	昭和63年10月
先端技術がひらく地方都市	サイエンス・クリエイト21構想研究会	平成5年2月20日
豊橋商工会議所百年史	豊橋商工会議所	平成5年9月3日
三河港海洋利川研究会 報告書	東三河開発懇話会	平成6年3月31日
みかわ港21世紀への提案	東三河開発懇話会	平成6年3月
臨海部開発中核プロジェクト推進調査 報告書	豊橋市	平成8年3月
国際自動車コンプレックス推進計画調査 報告書	豊橋市都市計画部	平成10年3月
国際自動車コンプレックス研究会 事業報告書	東三河懇話会・東三河地域研究センター	平成10年7月～
豊川ビジョンリサーチ「30周年記念誌」	豊川ビジョンリサーチ	平成12年2月9日
MIKAWA NAVI（東三河懇話会会報誌）	東三河懇話会	平成12年5月～
東三河交流フォーラム報告書	東三河懇話会ほか	平成13年11月7日
西三河南部懇話会17年間の活動記録	西三河南部懇話会	平成18年11月
東三河讃歌	(株)総合開発機構	平成20年12月
穂の国森づくりの会 創立20周年記念誌	NPO 法人穂の国森づくりの会	平成30年8月

編集後記

設立 50 周年の記念事業の一環として企画し、作業を進めてまいりました『東三河懇話会 50 年史』が、ここに発刊の運びとなりました。

編纂にあたりましては、歴史を正しく伝えること、多くの方々に興味深くお読みいただけることを方針に掲げ、弊会の歴史と東三河地域との関わりへの理解を深めていただけるよう、東三河産業開発連合会設立に至る歴史から平成 30 年 10 月の設立 50 周年記念式典まで、約 60 年間の歩みを記述しました。

弊会の掲げる“東三河は一つ”の理念は、前身である東三河産業開発連合会より受け継いだ広域的な地域づくりを基本に据えており、この観点を中心に編纂を進めました。

作業は、弊会の広報誌や総会資料、関連する周年史や行政、経済界などの過去の記録を読み直すことから始めました。そうした中、50 周年の式典で神野前会長が「懇話会の使命は、地域の発展に向け、縁の下の力持ちとして役割を果たすこと」と言われたことを思い起こしました。時代とともに変容する産業構造や価値観などの動きを察知し、国内のみならず海外の先進視察を行い、地域の有識者、産業人などの参加による地域づくりの議論の場を設け、ビジョンをつくってきました。こうしたビジョンとともに、討議の仕組みを含め、縁の下の力持ちとしての基盤を担ってきたことを、皆さんにお伝えできればと思い進めてまいりました。

巻末 CD には、連合会の略史、懇話会の 20 年史、両会が策定した東三河広域ビジョンの他、こうした活動を支えた方々の記録を収めました。殆どは、弊会オリジナル資料であり、弊会の活動を通じて地域への理解を深めていただく一助になれば幸いです。

最後になりましたが、50 年史編纂全般について監修いただきました愛知大学の戸田敏行教授には、お忙しい中、多大なご協力を賜りました。厚く御礼申し上げます。また、原稿執筆いただいた（公社）東三河地域研究センターの加藤勝敏常務理事、樋口育造研究員ほか、貴重な資料のご提供やアドバイスをいただいた行政、経済界、関係機関の皆様、企画から刊行まで常に助言を賜り、諸作業を遂行していただいた中日新聞社事業局の方々に、心より御礼申し上げます。

（東三河懇話会 専任理事 伊藤恵祐）

【東三河懇話会50年史編集チーム】

監修

戸田敏行：愛知大学 地域政策学部教授

執筆担当

加藤勝敏：（公社）東三河地域研究センター 常務理事・主席研究員

伊藤恵祐：東三河懇話会 専任理事

樋口育造：（公社）東三河地域研究センター 研究員

山田典由：東三河懇話会 事務局長

資料整理

小野智子：東三河懇話会

横田尚美：東三河懇話会

山崎英子：（公社）東三河地域研究センター

東三河懇話会 事務局

専任理事 伊藤恵祐

事務局長 山田典由

事務局員 小野智子

事務局員 横田尚美

東三河懇話会 50 年史

・発行日 2019年6月21日

・発行 東三河懇話会

〒440-0888

愛知県豊橋市駅前大通3丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

Tel (0532) 55-5141 Fax (0532) 56-0981

URL <http://www.konwakai.jp>

・制作協力 中日新聞社



東三河懇話会